

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

アンゴラ人権報告書 2020 年版

概要

アンゴラは立憲共和国である。2017 年 8 月に、与党のアンゴラ解放人民運動(Popular Movement for the Liberation of Angola) が、61 パーセントの得票率で大統領選挙及び議会選挙で勝利を収めた。2017 年 9 月に、与党の大統領候補だったジョアン・ロウレンソ(Joao Lourenco)が 5 年任期の大統領に正式に就任し、同党は国民議会(National Assembly) で圧倒的多数の座を維持した。国内外の監視団の報告によれば、投票は国内全域を通じて平和的でおおむね信用できるものであったが、主要メディアやその他の資源の国家統制によって与党に優位性があったという。憲法裁判所(Constitutional Court) は、州レベルでの開票時における不正行為と、全国選挙管理委員会(National Electoral Commission) による意思決定における透明性の欠如を主張する、野党からの法的申立てを棄却した。

内務省(Ministry of Interior)の管轄下にある国家警察は、国内の治安と法の執行に対して責任を負う。同じく内務省に従属する犯罪捜査局(Criminal Investigation Services) は、国内犯罪の防止及び捜査に対して責任を負う。内務省内の国外居住・移民局(Expatriate and Migration Services) 及び国境警備警察(Border Guard Police) は、移民に関連する法の執行に対して責任を負う。国の諜報及び治安機関は大統領に直属し、国の治安問題の捜査を行う。アンゴラ共和国軍(Angolan Armed Forces) は対外安全保障に対して責任を負うが、国境警備、非正規移民の追放、カビンダ(Cabinda) の分離独立派であるカビンダ解放戦線(Front for the Liberation of the Enclave of Cabinda) のような集団に対する小規模行動などの、国内治安に対する責任も有する。文民当局が、アンゴラ共和国軍及び国家警察に対する実質的な統制権を維持しており、政府には職権乱用や汚職を調査して処罰するための仕組みがある。治安部隊は、安定性の維持においておおむね有効に機能していたが、時として残虐な行為に走ることがあった。治安部隊の隊員が、いくつかの虐待を行っていた。

重大な人権問題としては、「政府治安部隊による超法規的殺害を含めた、法に基づかない又は恣意的な殺害」、「政府治安部隊による残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰の事案」、「過酷で生命にかかわる刑務所環境」、「恣意的な拘禁」、「政治犯及び政治的理由により拘禁された者」、「ジャーナリストに対する暴力、暴力の脅し又は不当逮捕や刑事名誉毀損法をはじめとする、表現及び報道の自由に対する重大な制限」、「重大な汚職行為」、「女性に対する暴力についての捜査及び説明責任の欠如」、「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々を標的

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

にした暴力あるいは暴力の脅しを伴う犯罪」などがあった。

政府は、人権侵害を行った公務員の訴追や処罰を行うための大々的な措置を講じていた。また政府は、汚職や金融犯罪を行ったとして、閣僚、州知事、軍高官及びその他の公務員の解任や訴追も行っていた。それにもかかわらず、抑制と均衡の欠如、制度的な能力の欠如、処罰免除の文化及び政府の腐敗のために、人権侵害に対する説明責任の履行は限られていた。治安部隊は時として、新型コロナウイルス感染症パンデミックに対処するための制限を課す際に、過度な力を行使することがあった。政府はいくつかの事案において、治安部隊にこうした人権侵害に対する責任を取らせている。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪、及びその他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又はその代理組織が、恣意的な又は法に基づかない殺害を行っていた。国家警察及びアンゴラ共和国軍（FAA）には、治安部隊の人権侵害について捜査するための内部機構があり、政府は治安部隊の改革を目指していくらかの訓練を行っていた。

政府が、大統領命令によって発出された 2020 年 5 月の「緊急事態宣言」及び同年 6 月の「災害事態宣言」の下で、新型コロナウイルス感染症と闘うための対策を施行した後、何件かの殺人事件が発生した。こうした対策は、警察及び軍隊に、マスクの着用、物理的距離の確保、市民の移動制限をはじめとする、感染対策の遵守の徹底を義務付けるものであった。5 月から 7 月までの間の信頼できる報告書には、新型コロナウイルス感染症による制限を課している間に、治安部隊が少なくとも 7 人の人々を殺害したことが記録されていた。

2020 年 8 月 22 日に、警察官とアンゴラ共和国軍の兵士のチームが、マスクを着用していないとして、首都ルアンダ (Luanda) のヴィアナ (Viana) 自治体のザンゴ 3 (Zango 3) にいた若者たちの集団に近寄った。すると若者たちの 1 人が 30 フィート離れた自宅へ逃げ込もうとして、1 人の兵士がその若者を背後から銃撃して殺害した。ルアンダ州司令部 (Luanda Provincial Command) によれば、犯罪捜査局及び軍司法部 (Military Judiciary) は、当該兵士を拘禁するとともに、チームにこの銃撃について証言するよう命じたという。

2020 年 9 月 1 日に、マスクを着用せずに自家用車を運転したとして逮捕された小児

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

科医のシルヴィオ・ダラ（Silvio Dala）が、警察に拘禁されている間に死亡した。警察によれば、ダラは1人で車を走らせていたときに警察に止められ、警察署に連行されてそこで卒倒して頭を打ったとのことであった。警察の話では、転倒による外傷が原因で大量の出血が生じ、ダラは病院へ向かう途中で死亡したという。検死の結果、ダラの死亡は自然死だったと断定された。

警察は、ダラが逮捕されたのは、彼が車内でのマスク着用義務に違反したためと、警察がダラに逮捕現場で確実に罰金を支払わせたかったためだったと説明した。アンゴラ医療組合（Angolan Medical Union）、何人かの国会議員及び多数のソーシャル・メディア投稿者は、ダラの死亡に関する警察の公式見解に異議を唱えた。ダラの死亡を受けた一般市民の激しい抗議が一因となって、政府は運転手1人だけの場合の車内でのマスク着用義務をなくすことになった。

2020年11月11日、生活条件の改善と地方選挙を求めるルアンダでの抗議運動の最中に、警察がデモ隊を追い散らそうとした際に26歳のイノセンシオ・デ・マトス（Inocencio de Matos）が殺害された。マトスは警察によって病院に搬送され、医療チームによる治療を受けたが、その後死亡した。複数の目撃者の話では、警察が彼を射殺したとのことであった。検死報告によれば、マトスは「詳細不明の物体による物理的攻撃」によって死亡したという。

b. 失踪

政府当局若しくはその代理機関による失踪の報告はなかった。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律では、あらゆる形態の拷問及び残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰を禁じているが、政府は必ずしもこの禁止条項を執行していたわけではなかった。

定期報告によれば、警察署へ向かう途中と警察署内での取り調べ中の双方において、依然として殴打やその他の虐待が続いていた。政府は、時として治安部隊の隊員が、人々を逮捕する際に過度な力を行使することがあることを認めていた。警察当局は、人々に対する何件かの暴力行為や過度な力の行使を公然と非難し、被害者に対して虐待事案を国家警察か公設弁護人事務所（Office of the Public Defender）（オンブズマン）に報告するよう指示した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いくつかの報告書では、警察が、新型コロナウイルス感染症と闘うために実施された緊急事態対策を強制するために、過度な力を行行使していることが示唆されていた。2020年3月30日にソーシャル・メディアで幅広くシェアされた動画には、警察が、警察署内の床にうつ伏せで寝かされた何人かの男性を、警棒で殴打している様子が映し出されていた。

2020年10月24日には、雇用と地方選挙を求める平和的な反政府デモが暴力的に抑え込まれ、数人が負傷して103人が不服従の罪で拘禁され、2人が殺害されたという確証のない報告がなされた。人権派弁護士のサルヴァドール・フレイレ (Salvador Freire) によれば、特にこのデモの主催者をはじめとする被拘禁者の一部は、拘禁中に過酷で暴力的な処遇にさらされているとのことであった。

刑務所及び収容施設の状況

過密状態、医療の不足、汚職及び暴力のために、刑務所及び収容施設の状況は過酷で生命にかかわるほどのものであった。

物理的状況：内務省の各種団体・報道機関連絡事務局 (Institutional and Press Communication Office) 局長のヴァルデマール・ホセ (Waldemar Jose) は、同国の40の刑務所が過密状態にあると述べた。刑務所の総収容可能人数は2万1,000人であるのに対して、刑務所には2万6,000人を上回る被拘禁者が収容されており、それらの被拘禁者の半数は公判前拘禁の状態となっている。ホセ局長の話によれば、裁判制度における刑事訴訟の未決事案のために、刑務所施設には過剰な人数の公判前被拘禁者が収容されているという。

当局は頻繁に、公判前被拘禁者を受刑者と一緒に収容していた。また当局は、特に州刑務所では、短期被拘禁者を凶悪犯罪で長期刑に服している受刑者と一緒に収容していた。判決で言い渡された罰金を支払うことができない被収容者は、自らの刑期を終えた後あるいは上級裁判所から釈放許可証が発行されるのを待っている間も、刑務所に収容されたままとなっていた。多くの被収容者は、犯罪容疑の重大さや複雑さに応じて4か月から14か月までとされる、法律で認められた期間よりも長く公判前被拘禁者として収容されていた。

2020年6月23日に司法次官が、マランジェ (Malanje) 州では多くの刑事訴訟ファイルが裁判官の机の上に積まれて法廷尋問を待っているにもかかわらず、上級裁判所の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

裁判官は釈放許可証の発行を遅らせており、それが地方刑務所における過密状態につながっていると述べた。

ルンダ・スル (Lunda Sul) 州のサウリモ (Saurimo) にあるルツィア (Luzia) 刑務所の所長は、同刑務所には 5 年以上にもわたって公判前拘禁されている被収容者が 2 人いると述べた。また同刑務所には、自らの刑期を終えて釈放許可証を待っている収監者も大勢収容されていた。

刑務所の状況は、都市部と農村部との間で大きく異なっていた。農村部の刑務所ではそれほどひどい過密状態は見られず、より質の高い更生プログラム、訓練及び再統合サービスが提供されていた。刑務所の物理的状況に関連する獄中死の事例の報告はなかった。刑務所では、必ずしも十分な医療、衛生設備、飲料水あるいは食料が提供されていたわけではなく、それぞれの家族が収監者に食料を持っていくことが慣習となっていた。現地の非政府組織 (NGO) は、刑務所のサービスは不十分であると述べていた。

ある人権派弁護士は、自らが代理人を務める被告人のうちの 3 人が公判前拘禁されているカビンダの民事刑務所の状況を、ひどいものであると評した。同弁護士の話によれば、収監者には飲料水や入浴用の水が一切与えられておらず、収監者たちは食事をするのと同じ場所で排便をしており、1 つの監房を 8 人の被収容者で共用していて、その他の収監者は廊下での睡眠を余儀なくされているということであった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための、ソーシャル・ディスタンスの確保はなされていなかった。

運営：政府は、刑務所及び収容施設の状況の調査及び監視を行っていた。暴力犯を含む何人かの犯罪者から、自らの自由を確保するために罰金と賄賂を支払っているとの報告があったが、そうした慣行がどれぐらい蔓延しているかはよく分からなかった。

独立的監視：政府は、国内外の独立した人権監視団や外国の外交官による刑務所の視察を許可していた。それにもかかわらず、市民社会団体は被拘禁者との接触において困難に直面しており、刑務所当局は、市民社会団体が刑務所に入れないようにすることによって、刑務所内でのそうした団体の活動を阻害していた。

野党の議員が定期的に全国の刑務所を視察して、生活環境や更生プログラムの改善が不均等であることを報告していた。司法・人権省 (Ministry of Justice and Human Rights) によれば、省の代表団が、公設弁護人事務所、検事当局 (Attorney General's Office : PGR) 及び国民議会の代表者とともに拘禁施設を毎月視察して、刑務所の生活

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

環境を評価しているとのことであった。国会議員らは、独自の刑務所視察も行っていた。
2020 年 2 月 27 日には、国会議員がクネネ（Cunene）州のペウペウ（Peu-Peu）刑務所を視察した。

改善：2020 年 3 月 27 日に発出された新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」を受けて、PGR は社会に危険をもたらさないおよそ 1,000 人の公判前被拘禁者を釈放した。PGR の話によれば、この釈放は、刑務所施設内の被収容者の過密によって悪化していた刑務所の状況を改善するために行われたという。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

法律では恣意的な逮捕及び拘禁を禁じているが、治安部隊は必ずしもそうした禁止条項を尊重しているわけではなかった。憲法では、自らの拘禁について法廷で異議を唱えるための、人身保護令状請求権を市民に付与している。

いくつかの NGO 及び市民社会の情報源によれば、警察は、適正な手続を踏まずに人々を恣意的に逮捕し、反政府抗議運動に参加したあるいは参加しようとしていた人々を日常的に拘禁しているとのことであったが、憲法では抗議する権利を保護している。警察は、多くの場合は数時間後に被拘禁者を釈放していたが、時としてそれらの人々を犯罪容疑で告発することもあった。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

法律では、治安判事や裁判官に対して、逮捕が行われる場合には事前に令状を発行するよう義務付けているが、犯行を目撃された者は令状なしで即座に逮捕される場合がある。しかし当局は、必ずしも逮捕を行う前に令状を取得していたわけではなかった。

法律の規定により、検察官は被拘禁者に対して、48 時間以内にその拘禁の法的根拠を伝えなければならない。しかし NGO の情報源の報告によれば、当局はこの法律を尊重していないことが多いとのことであった。検察官は、その拘禁に法的根拠があるかどうかを 48 時間以内に判断できない場合には、拘禁されている者を釈放する権限を有する。事件の重大さに応じて、検察官が拘禁された者に、保釈金の支払、定期的な当局への出頭、自宅軟禁といった、法律で規定された 1 つ又は複数の公判前手続に従うよう要求する場合がある。

検察官がその拘禁に法的根拠が存在すると判断した場合、拘禁された者は罪状なしで

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

最大 4 か月間、また裁判官にその訴訟に対する判決の言渡しが求められるまで最大 12 か月間にわたり、公判前拘禁として拘禁施設に収容される場合がある。有罪判決に対して 8 年以上の刑が科せられる犯罪に関する極めて複雑な訴訟では、罪状なしで最大 6 か月間、また裁判官にその訴訟に対する判決の言渡しが求められるまで最大 14 か月間の公判前拘禁が認められている。法律により、公判前拘禁の期間は、懲役刑の履行における服役期間とみなされる。

法律では、全ての被拘禁者には、自らが選んだ弁護人か無償の国選弁護人のいずれかをつける権利があると明言されている。しかし特定の州では、時として弁護士の不足によって弁護人をつける権利が妨げられることがあった。大量の刑事裁判を処理するには弁護士の数が不十分であり、また弁護士のほとんどがルアンダ州に集中しているため、弁護士の地理的分布が問題となっていた。複数の弁護士及び NGO が、ルアンダ州においてさえ、貧しい被告人のほとんどは、初出廷時又は審理の最中に弁護人を利用することができないと強調した。弁護士が利用できない場合には、裁判官が法廷書記官を 1 人指名して被告人の代理をさせることができるが、法廷書記官には適切な弁護を行うために必要な訓練が欠如していることが多かった。

軽微な犯罪に対して幅広く用いられている、機能的ではあるが非効果的な保釈金制度が存在していた。収監者やその家族から、刑務所職員が収監者の釈放と引き換えに賄賂を要求しているという報告があった。

法律では、家族が直ちに被拘禁者と面会することを認めているが、刑務所職員は時としてこの権利を無視したり、あるいは賄賂を支払えばという条件を付けたりしていた。法律では、検察に送致されるまで最大 48 時間にわたって被拘禁者を外部との連絡を遮断した状態で拘禁することを義務付けているが、被拘禁者が自分の弁護人や家族と連絡を取ることは認められている。

2020 年 3 月 27 日に、刑務所当局は新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」を受けて、被拘禁者及び被収容者との面会を全て一時中止した。刑務所職員は、弁護士が依頼人と面会することと、親族が拘禁されている身内に関する情報を受け取るとは認めた。面会の一時中止は、それに続く「災害事態宣言」が発出された同年 5 月 25 日まで続いた。2020 年 5 月 25 日に発令された大統領命令 142/20 では、被収容者の等級ごとに分けて、6 月 29 日、7 月 13 日及び 7 月 27 日に被収容者との面会が認められることが定められた。その後の 7 月 7 日、8 月 9 日及び 9 月 9 日の「災害事態宣言」の更新では、収監者との面会には言及されなかった。2020 年 12 月の時点では、家族が刑務所内の身内と面会することを許可する追加規定はなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

カキーラ（Kakila）刑務所のある被収容者の妻は、「緊急事態宣言」が発出されて以降、彼女はもはや自分の夫と面会したり連絡を取ったりすることができなくなり、夫に届けてもらうように刑務所の正門の前に食料を置いておくことしかできないと語った。彼女の話では、カキーラ刑務所の収監者たちは、もう 1 か月以上にわたって水道水を利用できていないとのことであった。

恣意的な逮捕：2020 年中に、治安部隊が政府に抗議する公衆のデモに暴力で対抗するという事例が複数あった。目に見える形での治安部隊の存在は、政府が非合法的デモとみなすものを大きく思いとどまらせるのに十分であった。政府当局は、社会不安を生み出そうとしている既知の扇動的活動家らが、公衆のデモの多くを主催していると主張した。

2020 年 8 月 5 日に、ベンゴ（Bengo）州のダンデ（Dande）自治体で、警察が飲料水不足に対する抗議運動を計画しようとしていた 4 人の活動家（ドミンゴス・ペリキート [Domingos Periquito]、ドミンゴス・ジャイメ [Domingos Jaime]、ゴメス・ハタ [Gomes Hata] 及びマニユエル・リマ [Manuel Lima]）を逮捕した。ジャイメ MC（Jaime MC）として知られるラッパーのドミンゴス・ジャイメは、警察車両にはねられてのちに病院に搬送された。警察はマスクの着用義務違反で活動家らを告発したが、裁判官はその告発を棄却した。この棄却を受けて、犯罪捜査局は活動家らを警察に送り返し、警察は当局への不服従の罪で新たに彼らを告発した。活動家らは有罪判決を宣告されて、罰金刑に転換される執行猶予付きの 1 か月の懲役刑を言い渡された。活動家らは罰金を支払えるだけのお金を所持しておらず、罰金額を集めることができるまで警察の留置場にとどまっていた。

2020 年 10 月 24 日に、ルアンダ州で、雇用条件の改善と地方選挙を要求する平和的なデモの最中に 103 人の人々が逮捕された。拘禁された人たちの中には、デモには参加していなかったのに強制的に拘禁された、周辺地域の人々が含まれていた。拘禁された 103 人のうち、6 人は審理の前に釈放され、26 人は無罪を宣告され、71 人は不服従の罪で有罪判決を受けて罰金刑を科せられた。

公判前拘禁：過度に長い公判前拘禁が引き続き深刻な問題となっていた。裁判官の人数不足と当局間の意思疎通の欠如が、この問題の一因であった。場合によっては、当局が被収容者を、公判前拘禁のまま最大 5 年間にもわたって拘束することもあった。政府は、過去の公判前被拘禁者の釈放が犯罪の増加をもたらしていると主張して、法定期限を過ぎても収容されている被拘禁者を釈放しないことがたびたびあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

e. 公正な公判の否定

憲法及び法律では、独立した公正な司法制度を規定している。しかし司法制度は、意思決定プロセスにおける政治的影響力などの制度的な弱点の影響を受けていた。司法・人権省と PGR が、検察官及び裁判官の独立性の向上に向けて取り組んでいた。国立司法研究所 (National Institute for Judicial Studies) は、司法制度の独立性を促進するための能力構築プログラムを実施していた。

最高裁判所では、長期間に及ぶ審理の遅れが発生していた。これは、当該裁判所が依然として同国における唯一の控訴裁判所であることが原因の 1 つであった。2015 年の法律によって、遅れを解消するために別のレベルの控訴裁判所が複数設置されることになった。これらの裁判所のうちの 2 つが、ベンゲラ (Benguela) とルバンゴ (Lubango) に開設されたが、いずれも 2020 年末の時点でまだ稼働していなかった。また、刑事裁判所も同様に未決の訴訟事案を大量に抱えており、そのために審理の大幅な遅れが生じていた。

依然として非公式裁判所が、市民が物々交換取引をめぐる論争といった農村地域における民事紛争を解決するための主要機関となっていた。非公式裁判所が設置されている各コミュニティがそれぞれ現地ルールを制定しており、そのため同様の事案でもコミュニティによって解決のされ方に相違が生じていた。また、伝統的なコミュニティ指導者 (ソーバ [soba] として知られている) も、地元の民事事案の審理及び裁定を行っていた。ソーバには刑事事件を解決する権限はなく、刑事事件の審理ができるのは裁判所だけである。

国家警察と FAA のどちらにも内部裁判制度があるが、依然としてその詳細は一般に外部には公開されていなかった。これらの組織のメンバーは、その内規に基づいて審理を受けることができるが、刑法又は民法の違反を伴う事件については、州裁判所の管轄下に置かれる場合もある。PGR と司法・人権省の双方が、軍事裁判所に対する文民監視の責任を負っている。

裁判手続

法律では、全ての市民に公正な裁判を受ける権利を付与しているが、当局は必ずしもこの権利を尊重していたわけではなかった。被告人には、有罪が立証されるまでは推定無罪とされる権利が認められている。当局は、容疑者を拘束してから 48 時間以内に、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当該容疑者にかけている嫌疑の詳細を容疑者本人に伝えなければならない。被告人には、起訴された瞬間から全ての上訴が結審するまでの法的訴訟手続期間全体を通して、無償で通訳をつけてもらう権利がある。

2020 年 7 月に国民議会は、司法プロセスにおける各当事者の役割の明確化、司法プロセスを迅速化させる規則の導入、及び原告と被告の双方のための新たな手続規則の確立を目的とする、新たな手続刑法典を満場一致で承認した。

法律の規定により、裁判は通常は公開形式で行われるが、各裁判所には訴訟手続を非公開とする権利がある。被告人には、適時に、自ら選んだ弁護士若しくは国選弁護人のいずれかとともに出廷して当該弁護人に助言を求める権利がある。司法・人権省によれば、国選弁護人は全員が公認の弁護士であるという。被告人には原告と対決する権利はない。被告人は、自分に不利な証人に尋問をし、自分に有利な証言や証拠を提示することができる。被告人には、抗弁の準備をするための十分な時間と施設を与えてもらう権利がある。法律の保護規定により、被告人は自らを有罪に導くような証言はしなくてよい。各個人には、自分に下された有罪判決を上訴する権利がある。しかし当局は、必ずしもこうした裁判手続上の権利を尊重していたわけではなかった。

それらとは別個の少年裁判所では、刑法違反で起訴された 12～16 歳の未成年の審理が行われる。刑法違反で起訴された 17 歳以上の未成年は、通常の裁判所で審理される。農村部の多くの自治体では、少年裁判所が整備されておらず、そのため 12 歳というまだ幼い犯罪者でも成人として審理される場合がある。多くの場合、伝統的指導者には、紛争の解決と年少者による犯罪を含めた民事犯罪の処罰決定を行う権限が国から与えられている。憲法ではこうした伝統的権限保持者を、国の特別組織と定義している。

大統領が、国民議会による承認なしで、終身任期の最高裁判所裁判官を任命する。一般に最高裁判所では、政治及び治安に関わる犯罪容疑についての審理が行われる。

政治犯及び政治的理由により拘禁された者

2020 年 6 月 28 日と 29 日に、カビンダ州において、当局がカビンダ独立連合(Cabinda Independence Union)の活動家 3 人を拘束した。当局は、マウリシオ・ジンビ(Mauricio Gimbi)、アンドレ・ボンゼラ(Andre Bonzela)及びジョアン・マンプエラ(Joao Mampuela)を拘束し、「武器を手にして、カビンダで戦え」、「カビンダはアンゴラではない」、「我々は話し合いがしたい」というスローガンが書かれたパンフレットを所持していたとしてこの 3 人を告発した。3 人は同年 6 月 30 日に政府検事の前に出頭し、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

検事は3人の公判前拘禁を命じた。その後当局は、反逆罪と刑法に反する結社の罪で3人を告発した。

3人の弁護士のアラオ・テンポ（Arao Tempo）は、公判前拘禁を不服として上訴した。2020年8月21日に、カビンダ州裁判所（Provincial Court of Cabinda）は、ジンビとマンブエラの2人は公判前拘禁で施設に収容し、ボンゼラは相当額の罰金の支払を待って釈放するという判決を下した。テンポの話では、罰金は、カビンダの人々が置かれている劣悪な社会経済的条件を考えると、支払うことができない金額になるであろうということであった。3人の活動家は依然として刑務所に収容されたままであった。2020年11月15日に、無償奉仕団体のアソシアサオ・マオス・リーブレス（Associacao Maos Livres）を率いる人権派弁護士が、3人の釈放を要求した。

民事上の訴訟手続及び救済方法

人権侵害に対する損害賠償は、州裁判所で請求を起こし、最高裁判所に上訴することができる。2020年に国民議会は、人権侵害の被害者が国に賠償を求めることを認める、新たな手続刑法典を承認した。この規則では、不法に拘禁又は逮捕されたり、過度に長く公判前拘禁の状態に置かれたり、法律の規定又は裁判所の判決に反して拘禁期限が来ても釈放されなかったり、あるいは裁判官の甚だしい誤りによって損害を被ったりした被害者に対しては、国が賠償しなければならないと規定している。そして今度は、人権を侵害した行動に対して責任を負う公的行為者が、国に対して賠償する必要がある。

SOS ハビタット（SOS Habitat）は、政府が法に基づかない殺害の被害者への賠償を命じる司法判決に従わなかったと主張する訴訟を起こした。当該 NGO は、2016年8月にルアンダ州ザンゴ地区の近隣地域の取り壊しに対する抗議運動中に兵士によって殺害された、14歳のルフィーノ・アントニオ（Rufino Antonio）の家族に代わって訴訟を起こした。ルアンダ軍事裁判所（Luanda Military Court）は、4人の兵士に1年から18年までの懲役刑を宣告するとともに、それぞれの兵士に対して、ルフィーノの家族に100万クワンザ（1,740ドル）の賠償金を支払うよう命じた。しかし、当該家族はまだ、政府や有罪判決を受けた兵士らからの支払を受けていない。

財産の原状復帰

憲法では、居住権及び質の高い生活を営む権利を認めており、法律では、転居させられた者には公正な補償がなされるべきであると定めている。憲法では、私有財産権を認めていて、国が地域コミュニティを含め全市民の財産権を保護することを規定し、公共

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

利用を理由とした収用のみを認めている。また憲法では、所有権の確定していない土地は全て国家の所有物であるとも規定しており、牧畜家や伝統的社会に対する例外を認めていない。

ウイラ (Huila) 州のキプンゴ (Quipungo) 自治体では、カコイ・マンガンゴ (Kakoi-Mangango) コミュニティの農夫や牧夫らが、自分たちの土地が事前通告なしでカインダ (Cainda) の地域社会管理官によって取り上げられて、農夫のフェルナンド・アビリオ・ルンバンバ (Fernando Abilio Lumbamba) に供与されたと語った。地元の農夫たちは自治体当局に抗議しようとしたが、地域社会管理官から問題の土地は国の所有物であると言われ、逮捕すると言って脅された。ある現地 NGO が地元の農夫らに代わり、ウイラ州のルイス・ヌネス (Luis Nunes) 州知事宛てに、土地の収用を非難する書簡を送った。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は法に基づかない干渉

憲法及び法律では、私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は法に基づかない干渉を禁じているが、政府は必ずしもそうした禁止条項を尊重していたわけではなかった。政府批判家、野党の党员、ジャーナリストらを含め、市民団体や政治活動家らは、政府が自分たちの活動やメンバー状況の監視を続けていると不満を漏らしていた。またそれらの団体は、反政府系と噂される団体や明らかな反政府系団体と連携していることを理由に、脅迫や嫌がらせを受けているということも頻繁に訴えていた。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 言論及び報道の自由

憲法及び法律では、言論及び報道の自由を規定している。国営メディアが引き続きニュースの主要な情報源となっていて、おおむね親政府的見解を反映していた。人々は次第に、プライベート・メディアやソーシャル・メディア・プラットフォームを利用して、政府の政策や慣行を公然と批判することができるようになっていた。

言論の自由：人々から自己検閲を実行しているとの報告があったが、人々はおおむね、直接的な報復を心配することなく政府の政策を批判することができていた。大規模な都市ではソーシャル・メディアが幅広く利用されていて、そこが開かれた議論の場になっていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

オンライン・メディアを含む報道の自由：国内では民営のテレビ、ラジオ及び活字メディアが事業を行っていたが、サービス対象エリアは依然として、ルアンダ州及びベンゲラ、ウアンボ（Huambo）、ルバンゴなどの州都の方が、国内のその他の地域よりも広範囲に及んでいた。

オンライン・メディアが視聴者の数を増やしていた。民営のメディアは政府を公然と批判していた。2020 年の 7 月と 8 月に、2 つの主要な民営メディア・グループのオーナーに対する継続的汚職捜査の結果を受けて、国はその 2 つの主要な民営メディア・グループを差し押さえて国の管理下に移した。

国による汚職捜査により、メディア各局が、ジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス（Jose Eduardo dos Santos）前大統領と強いつながりを持つ人々を通じて、不正に公的資金で運営資金を調達しているとの結論が下された後、いくつかの重要な民営メディアが国の管理下に戻された。2020 年 7 月 31 日に、PGR の国家資産回復局（National Service on Assets Recovery）は、テレビ・ジンボ（TV Zimbo）、ラジオ・マيس（Radio Mais）及びオーパイス（*O Pais*）紙を所有していたメディア・ノヴァ・グループ（Media Nova Group）を差し押さえて、各メディアを国の管理下に戻した。同年 8 月 28 日には、テレビ・パランカ（TV Palanca）及びラジオ・グローバル（Radio Global）を所有していたインタラクティブ・エンプレーンディメントス・エ・マルチメディア（Interactive, Empreendimentos e Multimedia）グループも、同じく国によって差し押さえられた。同年 9 月 4 日に政府は、テレビ・パランカはスポーツ専門チャンネルになると発表した。

ジャーナリスト及び野党は、メディア各局の差し押さえは厄介で、2022 年の国政選挙につながる独立したジャーナリズムを制限することになると語った。政府は、差し押さえられた企業は財政状態が悪く、政府の民営化プログラムの下でそれらの企業を投資家に売り出す前に再編が必要とされると主張した。

放送免許は、通信・技術・社会通信大臣（Minister of Telecommunication, Technology, and Social Communication）によって付与される。ジャーナリストらは免許費用を批判し、費用の高さがメディアの複数共存性と新規事業者の出現を妨げていると述べた。テレビ局を運営するための基本免許の取得には 140 万ドルの費用がかかり、一方ラジオ放送免許の取得には 13 万 6,000 ドルかかる。またジャーナリストらは、政府が放送免許を付与するために用いるプロセスの不透明性についても批判していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジャーナリストらは、透明性及び政府報道官やその他の政府関係者からの情報伝達の欠如について、日常的に不満を漏らしていた。

大統領が、主要な全国営メディアの指導部を指名しており、そうしたメディアを国が管理していることが、しばしば偏った報道につながっていた。アンゴラ公共テレビジョン (Angolan Public Television : TPA)、ラジオ・ナショナル (Radio Nacional)、ジャーナル・ドウ・アンゴラ (*Jornal de Angola*) 紙などの国営報道機関は、与党びいきの報道を行っていたが、野党側の視点やお粗末な統治が反映された社会問題の報道も増やしていた。TPA は、野党による干渉を含めて、国民議会の本会議を生中継していた。また TPA は、野党議員や市民社会団体のメンバーを招いて、毎晩のニュース放送で取り上げられる話題について生でコメントしてもらうコーナーも設けていたが、民放局は議会の撮影を禁止されていた。野党も、国営メディアでは与党のアンゴラ解放人民運動 (MPLA) よりも報道される機会が全体的に少なく、また政府からのメッセージと与党からのメッセージを区別することが困難なことがしばしばあった。

暴力と嫌がらせ：ジャーナリストらは、前年よりも多くの暴力事件や嫌がらせ事件を報道していた。

2020 年 1 月 23 日に、警察はルアンダの国民議会の近くで、ポルトガルのルサ (Lusa) 通信のジャーナリスト 2 人を逮捕した。この 2 人のジャーナリストは、国内の全自治体での地方選挙を要求する抗議運動の取材を行っていた。警察の話では、その抗議運動は違法なもので、ジャーナリストには抗議運動の取材が許可されていなかったという。警察は、さらに 10 人の抗議運動参加者を拘束した。逮捕された後、ルサ通信の 2 人のジャーナリストは、第 4 管区警察署に連行されてから第 2 管区警察署に移送され、それから 1 時間後にそれ以上の説明なしで釈放された。ルサ通信は、2 人のジャーナリストが釈放された後、アンゴラ政府に対して正式に抗議した。

2020 年 2 月 19 日には、警察が、国民議会での全国選挙管理委員会の新議長の就任に反対する抗議運動を取材していた、テレビ・パランカのジャーナリスト 2 人に暴行を加えた。ジャーナリストのホセ・キアボロ (Jose Kiabolo) の話によれば、5 人の警察官が当人とその同行カメラマンを殴打して、彼らのビデオカメラを破壊したという。

2020 年 10 月 24 日のルアンダでのデモの最中に、6 人のジャーナリストが抗議運動の取材中に拘束された。テレビ・ジンボの 2 人のジャーナリストは、デモの様子を映した全映像の消去を強要された後に釈放された。ラジオ・エッセンシャル (Radio Essencial) とヴァロー・エコノミコ (Valor Economico) のジャーナリスト 4 人は、何

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の罪状もなしで 50 時間以上にわたって拘禁され続けた。フランス通信社（Agence France-Press）のジャーナリスト 2 人は、警察に殴られて、抗議運動を取材するには特別許可証を携行するよう命じられたと主張した。その後同じ週内に、ジョアン・ロウレンソ大統領はジャーナリストらの逮捕を批判し、そのような状況は二度と繰り返して欲しくないと明言した。

検閲又は内容の制限：社会通信規制局（Regulatory Entity for Social Communication : ERCA）は、議会で議席を保有する政党、政府及びジャーナリストによって指名された、11 人の法廷弁護士で構成される規制機関である。ERCA は、報道の自由と合法的なメディアの活動を保護することを目的とし、そうした問題に関する規制及び決定を発出する。ジャーナリスト及び野党は、与党の MPLA に支配されていて、政府に都合の良い規制を発出しているとして、ERCA を批判していた。

倫理・資格認定委員会（Ethics and Credentialing Commission : ECC）は、ジャーナリストへの認可の付与及び取り消しを行う権限を付与された、ジャーナリストのみで構成される機関である。ECC は、2020 年度国家予算における ECC の活動に割り当てられた資金の不足により、ほとんど活動していない状態のままであった。2020 年 7 月に、通信・技術・社会通信省（Ministry of Telecommunications, Technology, and Social Communication）は ECC の活動を支援するための事務局を立ち上げ、ジャーナリストの資格認定は同年 10 月から開始されることになると明言した。

ジャーナリストたちから、政治的や経済的な理由で自己検閲を実施しているとの報告があった。

社会通信大臣、大統領報道官及び国家情報室長が、メディアに対する大きな意思決定権限を保持していた。これらの人々が、国の管理下にある活字、テレビ及びラジオ・メディアのニュース記事を能動的に吟味するとともに、一部の民営メディアに対して相当な権限を行使しているというのが、一般に理解されているところであった。国の管理下にあるメディアは、与党、政府関係者あるいは政府の政策に批判的な記事の発表や放送を行うことはめったになかった。2020 年には、ジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス前政権や、汚職疑惑で解任された政府高官に批判的な報道が大幅に増加した。

ノボ・ジャーナル（*Novo Jornal*）紙は、政府を公然と批判することで知られている有名歌手のドッグ・ムラス（Dog Murras）が、アンゴラ・スピーク・アウト（*Angola Speak Out*）と呼ばれる社会問題に関する帯番組の司会者として、テレビ・ジンボに雇われたと報じた（ノボ・ジャーナル紙とテレビ・ジンボは、同じ親会社によって運営さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れていた)。その報道によれば、テレビ・ジンボの株主らはムラスの番組の初回放送の前に、ムラスの存在によって各自のビジネスに悪影響が及ぶ可能性があるとの警告を受けたという。テレビ・ジンボはムラスとの契約を破棄して、2020年4月11日に開始予定だった同番組の宣伝ビデオの放送を中止した。

PGRの国家資産回復局がテレビ・パランカを差し押さえた2日後の2020年8月30日に、社会問題について議論するアンゴラ・アージェント (*Angola Urgent*) という番組の放送が中止された。同年9月4日には政府が、テレビ・パランカはスポーツ専門チャンネルになると発表した。差し押さえの後、テレビ・ジンボやノボ・ジャーナル紙をはじめとする差し押さえられたメディアのいくつかは、引き続き政府に批判的な記事を大々的に取り上げていた。

名誉毀損法：名誉毀損は、懲役刑又は罰金刑に相当する犯罪である。有罪が立証されるまでは被告人は推定無罪とされる事件とは異なり、名誉毀損事件における被告人は、名誉を傷つけたとされる素材の正当性を示す証拠を提示することにより、自らの無罪を立証する責任を負う。

活字メディア、ラジオ及び政治ブログの何人かのジャーナリストが、名誉毀損訴訟に直面していた。ジャーナリストらは、政府が名誉毀損法を利用して、汚職や縁故主義的慣行について報道する自分たちの能力を制限していると訴えていたのに対して、政府は、一部のジャーナリストがその地位を乱用して、事実確認や被疑者への反論権の付与を行うことなく、政府関係者に関する誤った記事を発表していると評価していた。

インターネットの自由

政府は、インターネットへのアクセスの制限や遮断、あるいはオンライン・コンテンツの検閲は行っていなかった。政府が適切な法的監督なしで私的なオンライン通信を監視しているという、信憑性のある報告はなかった。

学問の自由と文化的行事

学問の自由や文化的行事に対する政府の制限はなかった。

b. 平和的集会及び結社の自由

平和的集会の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法及び法律では平和的集会の権利を規定しており、政府は時にこの権利を尊重していた。

法律では、公共集会を開催する場合には、その 3 日前までに地元の行政機関と警察に書面で通知するよう義務付けている。法律では、公共集会の開催に対する政府の許可の取得は義務付けていないが、治安上の理由により、公共、軍事、拘禁、外交又は領事施設から 109 ヤード以内にある公共の場での集会を、制限したり中止させたりすることを当局に認めている。また法律では、公共集会を開催する場合には、平日は午後 7 時以降、土曜日は午後 1 時以降に開始することも義務付けている。

いくつかの公民権団体が、事前通知なしの抗議運動を開催することにより、集会の自由に関する 1991 年の法律に異議を申し立てていた。それらの団体は、この法律は 2010 年の憲法で認められている基本的な集会の権利を制限していると述べて、抗議運動や公共集会の時間や場所について事前に当局へ通知することを拒否していた。

反政府抗議運動の数は増加していて、政府は時として、治安上の配慮の認識又は主張に基づきイベントを禁止していた。警察や行政機関は、親政府的集会には干渉していなかった。無党派集団が政府又は政府指導者を批判しようとする、しばしば警察が出動して、イベントの開催を妨害したり行進ルートを制限したりしていた。そのような場合、当局はその理由として、要請された開催の時期又は場所に問題があったとか、あるいは所轄当局に通知がなされていなかったと主張した。

2020 年 1 月 19 日に、国民議会での全国選挙管理委員会の新議長の就任に反対する抗議運動が原因で、警察が暴力行為に及び 30 人を超える抗議運動参加者が拘束されることになった。アンゴラ国家警察 (Angolan National Police) の州司令部は、抗議運動参加者たちが暴力的な行動を起こし、適切な法的手続を経ずに違法な抗議運動を開催したと語った。また警察は、テレビ・パランカのジャーナリスト 2 人も拘束した。

また、ルアンダで行われた 2020 年 10 月 24 日の抗議運動 (第 2 節 a の「暴力と嫌がらせ」を参照) でも、警察は抗議運動参加者 97 人とジャーナリスト 6 人を逮捕した。合計 71 人の抗議運動参加者が、暴動と不服従の罪で執行猶予付きの 1 か月の懲役刑を言い渡され、26 人の参加者は無罪判決を受けた。6 人のジャーナリストは全員釈放され、ロウレンソ大統領は彼らの逮捕を叱責した。政府は、この抗議運動は無許可で行われたもので、警察が参加者たちを追い散らそうとしたところ、一部の参加者が投石をしてバリケードを築いたと述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

結社の自由

憲法及び法律では、結社の権利を規定しているが、政府は必ずしもこの権利を尊重していたわけではなかった。NGO の登録プロセスにおける大幅な遅延が、引き続き問題となっていた。まだ登録が完了していない NGO も活動を許可されていた。時として政府は、プロジェクトやその他の活動に対する許可申請を却下することにより、反体制的とみなした団体の活動を恣意的に制限していた。当局は、野党が集会を計画したり開催したりすることはおおむね許可していた。

2012 年の法律と 2002 年の大統領命令では NGO を規制していた。要件が曖昧であるという市民社会からの苦情にもかかわらず、司法・人権省は登録要件に関する情報を積極的に提供していた。

c. 信教の自由

以下の URL で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (*International Religious Freedom Report*)」を参照のこと。

<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>

d. 移動の自由

憲法及び法律では、国内移動、海外渡航、海外移住及び本国帰還の自由を規定している。しかし政府は、時としてこれらの権利を制限していた。

国内移動：国内全域の国内空港及び路上に、書類検問所が幅広く設置されていた。現地 NGO の報告では、その件数は徐々に減ってきてはいるものの、一部の警察官が依然として、検問所や取り締まりのための定期的な車両停止措置時に、民間人から金銭を巻き上げていることが示唆されていた。またダイヤモンド採掘が行われているルンダ・ノルテ (Lunda Norte) とルンダ・スル (Lunda Sul) の両州からの報告では、一部の政府職員が地元コミュニティの移動を制限していることが示唆されていた。

e. 国内避難民の地位及び処遇

該当せず。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

f. 難民の保護

政府は、難民、帰還難民、亡命希望者、無国籍者あるいはその他の懸念される人々への保護及び支援の提供において、国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees : UNHCR）及びその他の人道支援組織とおおむね協力していた。

移民、難民及び無国籍者の虐待：ルンダ・ノルテ州の州当局が、非正規移民や難民に対して、コンゴ民主共和国（DRC）に帰国するよう圧力をかけているという報告が、2020年を通して複数あった。政府は、この地域の亡命希望者や都市部の難民に十分な保護を提供していなかった。

2020年5月に、ルアンダの移民拘禁施設の不法移民たちが、ソーシャル・メディア・プラットフォームにビデオ映像を投稿して、長期間に及ぶ拘禁、劣悪な施設環境、及び施設の狭さに起因する新型コロナウイルス感染症への感染リスクの高さについて苦情を訴えた。その映像には収容施設の様子が映し出されていて、その中で、食料、水、衛生用品、及び物理的距離の確保が困難な場合に保健省（Ministry of Health）職員が義務付けているマスクの不足についての苦情が訴えられていた。

これを受けて、国連機関及び外交使節団が内務省職員を関与させたところ、職員らは被拘禁者の主張を否定したが、施設への立入りは認めなかった。政府関係者らは、被拘禁者たちは釈放を確保するための口実としてパンデミックを利用しているのだと述べ、広々とした施設の映像と、収容施設を称賛する被拘禁者及びコミュニティ指導者へのインタビューの様子が盛り込まれた、苦情に反論するビデオ・プレゼンテーションを放送した。その後、被拘禁者のほとんどは臨時命令に基づいて釈放され、その状況が解決されるまで入国管理局（Immigration Services）の監督下に置かれることを義務付けられると予想された。

2018年に治安部隊は、暴力犯罪、不法移民、無許可の商業及び宗教活動、並びに交通事故に取り組むための全国的な法執行キャンペーンである、オペレーション・レスキュー（Operation Rescue）を立ち上げた。このキャンペーンは、雇用機会が限られている上に法律で難民の事業経営が禁止されているために、インフォーマル市場に頼って生計を立てている、合法と違法の双方の移民、難民及び無国籍者に影響を及ぼした。あるNGOの話では、オペレーション・レスキューはまだ終了しておらず、この活動に関連する問題が続いているという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律に基づき、法務当局は有効期間が 5 年間の難民カードを発行していた。国連機関は、政府が一度もカードを更新しなかったため、難民カードは 7 月に期限切れになると助言した。内務省は国連職員に対して、新型コロナウイルス感染症による制限が解除されたら、政府は同法を全面的に施行し始める予定であると伝えた。

庇護へのアクセス：法律では、庇護又は難民認定の付与を規定しているが、政府はこの法律を十分に施行していない。法律では、庇護申請を提出する際の具体的手順と、庇護及び難民認定の可否判定に関する指針を定めている。しかし UNHCR 及びいくつかの NGO から、亡命希望者や都市部の難民には、庇護や難民の認定を申請したり獲得したりするための仕組みがないとの報告があった。2015 年の法律により、亡命希望者の特定、検証及び合法化を行うためのそれまでの実施機構だった亡命権認定委員会（Committee for the Recognition of the Right to Asylum）の役割が、諮問委員会の役割へと変更された。しかし政府は、同委員会の代わりに庇護及び難民認定の可否を判定するための代替機構を稼働させていなかった。またこの法律により、政府が各事案の認定の可否を決定するまで申請者に支援が提供される、難民及び亡命希望者のための一時収容施設の創設も正式に許可されたが、政府はまだそうした施設を設立していなかった。

移動の自由：UNHCR、NGO 及び難民らから、ルンダ・ノルテ州では移動の自由が制限されているという報告があった。特に州都のドゥンド（Dundo）を中心に、警察が定期的な一斉検挙の際に難民を恣意的に逮捕又は拘束して、それらの人々の登録書類を没収したり破棄したりしていた。また難民たちからは、ルンダ・ノルテ州ロブア（Lovua）の再定住地からの移動の自由が定期的に制限されているとの報告もあり、難民らはそうした制限を、DRC への帰還に向けた動機付けとなる一要因として挙げた。

雇用：難民の求職能力に対する正式な制限が存在していた。規則 273/13 により、難民は、自ら事業を営むために必要な事業免許の取得を制限されていた。また難民は、フォーマル部門で働くために必要な法的書類を入手できないことにより、職を得る際に困難に直面することがしばしばあった。難民からは、難民カードの受入れの全般的な欠如と、保護を目的とした権利に関する知識の不足について報告があった。当局は依然として、インフォーマル市場で働く亡命希望者や難民への嫌がらせを続けていた。

基本的サービスへのアクセス：正式に難民認定を受けた人々は、時として公共サービスを利用できることもあった。政府は、難民や亡命希望者らの基本的サービスへのアクセスと、新規又は更新された難民カードや国内で生まれた難民の子どもの出生証明書などの書類発行に関する規定が盛り込まれた、2015 年底護法の主要な要素を施行していない。しかし、UNHCR、NGO 及び難民らの報告によれば、とりわけ都市部の難民たち

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、庇護法が成立した後も法的書類を入手することができず、時として医療や教育といった公共サービスの利用が困難な場合があるとのことであった。公務員による汚職が、こうした問題をさらに悪化させていた。

恒久的解決策：2020 年 1 月から 2 月にかけて、政府は UNHCR と協力して、ルンダ・ノルテ州の 2,912 人の難民の、DRC への組織化された自発的帰還を支援した。UNHCR の推計によれば、6,381 人の難民が、ルンダ・ノルテ州ロブアの再定住キャンプにとどまっているとのことであった。

g. 無国籍者

アンゴラの無国籍者の数に関連する調査や人口調査はない。政府の推計では、同国には 1,200 万人を超える未登録市民がいるとされている。同国で不法滞在の外国人の親から生まれた子どもたちは、その親が子どもの出生届を出すことができれば、無国籍者という身分に分類される場合がある。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法及び法律では、平等な普通選挙権に基づき、無記名投票で行われる自由かつ公正な定期的選挙を通じて、自分たちの政府を選択する国民の権利を規定している。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：2017 年に、政府は大統領選挙と議会選挙を実施しており、そこで与党の MPLA が 61 パーセントの得票率で勝利を収め、同国は MPLA から立候補していたジョアン・ロウレンソを独立以降の第 3 代大統領に任命した。2017 年の選挙では、MPLA が国民議会の 68 パーセントという圧倒的多数の座を維持したが、野党も 2012 年の選挙での 20 パーセントを上回る 32 パーセントの議席を獲得して、選出議員の数を増やした。

国内外の監視団の報告によれば、投票は国内全域を通じて平和的でおおむね信用できるものであったが、主要メディアやその他の資源の国家統制によって与党に優位性があったという。野党は、主要な選挙手続に関する全国選挙管理委員会の意思決定における透明性の欠如や、州レベルでの開票時における不正行為の疑いなど、選挙プロセスのいくつかの側面について憲法裁判所に苦情を申し立てた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

中央政府が州知事を任命する。憲法では、自治体レベルの選挙については実施スケジュールを規定していない。2018年に、ロウレンソ大統領の政権は、2022年までに自治体レベルの選挙を実施すると約束した。政府は、地方選挙の準備をするために必要な選挙法の整備が完了していなかったため、2020年には地方選挙は実施しないと宣言した。また政府は、新型コロナウイルス感染症によって、地方選挙を実施するために必要な準備が妨げられているとも明言した。野党や市民社会団体は、地方選挙の実施が見込まれる予想日を示さないことについて政府を批判した。

政党及び政治参加：与党の MPLA が全ての政治制度を支配していた。政治的権力は大統領と閣僚評議会（Council of Ministers）に集中しており、それを通じて大統領が行政権を行使していた。閣僚評議会は、法律、政令及び決議を制定することができ、通常は立法府に付帯するほとんどの機能を引き受けている。国民議会は、政党名簿比例代表制の下で選出された 220 人の代議士で構成されている。国民議会は、法律の起草、討議及び可決を行う権限を有するが、行政府が法律の提案及び起草を行って、議会に承認を求めるというケースがしばしばあった。2017 年の選挙では、MPLA が国民議会の 68 パーセントという圧倒的多数の座を維持したが、野党も 2012 年の選挙での 20 パーセントを上回る 32 パーセントの議席を獲得して、選出議員の数を増やした。

政党は、18 州の全てを代表していなければならないが、真に全国を代表していたのは、MPLA、UNITA、及びそれよりも規模は小さいがアンゴラ救国連合選挙連立（Broad Convergence for the Salvation of Angola Electoral Coalition : CASA-CE）だけであった。法律の規定により、いかなる政党も、民族、人種又はジェンダーに基づいて党員資格を制限することはできない。

2020 年 8 月 27 日に、憲法裁判所は、CASA-CE 創設者のアベル・チブクブク（Abel Chivukuvuku）から提出された、アンゴラ復興党（Angolan Renaissance Party）創設許可要請を拒否した。チブクブクは、弾圧と裁判所の判決への政治的干渉のかどで与党の MPLA を非難した。

女性及びマイノリティーの参加：女性やマイノリティーの政治プロセスへの参加を制限する法律はなく、それらの人々は実際に参加していた。220 人の国会議員のうち、65 人即ち 30 パーセントが女性で、過去 3 年間における 27 パーセントから増加していた。州知事は 18 人中 4 人即ち 22 パーセントが女性で、2018 及び 2019 の両年から倍増しており、一方で閣僚は 21 人中 7 人即ち 33 パーセントが女性で、こちらは 2018 及び 2019 年の 37.5 パーセントから減少していた。一部の監視員らは、伝統的及び文化的要因によって、男性と同程度の女性の政治参加が妨げられていると考えていた。アンゴラ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

には複数の言語集団が存在しており、その多くは政府内に代表者が置かれていた。

第4節 政府内の腐敗と透明性欠如

2020年1月27日に、マネーロンダリング、テロ行為への資金提供、及び大量破壊兵器の拡散の防止と対抗策に関する、新たな法律が公布された。また同年11月11日には、近代的な金融犯罪を直接規制して汚職公務員に対する罰則を強化する新たな刑法も公布され、これは公布から90日後に発効することになる。

ロウレンソ大統領は、汚職行為疑惑を理由に、閣僚、州知事、軍高官及びその他の政府高官を解任した。PGRは、これまでよりも著しく多くの汚職捜査を開始して、何人かの公務員を刑事告訴した。それにもかかわらず、公務員に対する処罰免除と汚職防止法の均一な適用が、依然として深刻な問題となっていた。

2020年8月に、ロウレンソ大統領は国民議会に対して、新たな刑法によって汚職活動が適切に罰せられることを確実にするために、当該刑法を見直すよう要求した。国民議会の議長に送付した書状の中に、ロウレンソ大統領は、当該刑法は「現在の構想と整合しておらず、公的職務を果たす中で行われた犯罪に関して誤ったメッセージを伝えることになる可能性がある」と記した。ロウレンソ大統領は、新たな刑法の下だと、経済犯罪、斡旋収賄及び公共部門の汚職に対して、相対的に軽い刑罰が科せられることになるおそれがあることを懸念していると述べた。

汚職：政府のあらゆるレベルで汚職が蔓延していたが、抑制と均衡及び制度的能力の向上への重点強化によって説明責任は改善していた。2020年8月に、最高裁判所の刑事法廷は、アンゴラ国立銀行（National Bank of Angola）元総裁のヴァルテル・フィリペ（Valter Filipe）、アンゴラのソブリン・ウェルス・ファンド（Sovereign Wealth Fund）の元総裁でジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス前大統領の息子のジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス（Jose Filomeno dos Santos）（以下「ゼヌ（Zenu）」）及びその他2人のパートナーに対して、斡旋収賄、マネーロンダリング及び詐欺の罪で有罪判決を下した。同裁判所はそれらの被告に、5年から8年までの懲役刑を言い渡した。ゼヌとその共同被告人らは、アンゴラ国立銀行から英国の私有銀行口座に5億ドルを送金していた。被告人らによる最高裁判所総会への上訴は全て棄却された。

2019年12月に、ルアンダ州裁判所（Luanda Provincial Court）は、総額10億ドルを超える資産が違法に入手された政府基金に基づくものであるという容疑で、前大統領の娘のイザベル・ドス・サントス（Isabel dos Santos）とその夫のシンディカ・ドコロ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Sindika Dokolo)、及び実業家のマリオ・レイテ・ダ・シルバ (Mario Leite da Silva) が保有する国内の全銀行口座といくつかの資産を先制して凍結した。イザベル・ドス・サントスは、差し押さえ命令を「政治的動機に基づくもの」と考え、「アンゴラの法律と国際法のあらゆる手段」を使ってこの命令と闘うつもりであると述べた。これまでのところ、彼女は依然として亡命を続けており、その後にアンゴラ政府と交渉する意思を示したが、ロウレンソ大統領はそのような選択肢の可能性を否定した。

政府は、横領されたとされる 10 億ドルを超える国有資産の奪還を目指して、イザベル・ドス・サントスとその共犯者らを相手取った法的手続を開始した。2019 年 12 月に、ルアンダ州裁判所は、アンゴラ最大の携帯電話会社のユニテル (Unitel) と、最大の民間銀行の 1 つであるアンゴラ勸業銀行 (Banco de Fomento Angola : BFA) における、イザベルとその共犯者の所有する資産を先制して凍結した。そして 2020 年 5 月に政府は、国営石油会社のソナンゴル (Sonangol) の責任者に就任中の政府基金横領の容疑で、イザベル・ドス・サントスを刑事告発した。

2020 年 7 月には、PGR が国家資産回復局を通じて、国営石油会社のソナンゴルから提供された資金で建設された、ルアンダの 3 つの私有商業ビルを差し押さえた。PGR の話によれば、それらのビルは、元副大統領でソナンゴル社長のマヌエル・ヴィセンテ (Manuel Vicente) と、ソナンゴル・リアル・エステート・アンド・プロパティーズ (Sonangol Real Estate and Properties) 元取締役のオーランド・ヴェローゾ (Orlando Veloso) が支配する、リバーストーン・オークス・コーポレーション (Riverstone Oaks Corporation) の所有物であるとのことであった。

政府閣僚やその他の高級官僚が、それぞれの担当省庁によって規制されている若しくは当該省庁と取引を行っている、公営や民営の企業に公然と権益を保有しているケースが幅広く見られた。利益相反に関する法規は存在しているが、それらは執行されていない。警察、教員及びその他の政府職員の間で小規模な汚職が蔓延していた。警察は市民や難民から金銭を巻き上げ、刑務所職員は被収容者の家族から金銭を巻き上げていた。

資産公開：公人としての高潔さに関する法律では、政府高官、判事、検察官はもとより公営企業の経営者に対しても、国内外に保有している資産を司法長官に申告するよう義務付けている。2018 年には、大統領と副大統領が真っ先にそれぞれの申告書を提出した。資産申告書は、刑事上、懲罰上及び行政上の目的においてのみ開示され、それには裁判所の許可書が必要とされる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

司法・人権省によれば、政府関係者の財務情報は、適切な官庁に提供されたとのことであった。法律では、こうした報告書を機密扱いとしている。政府関係者は、就任してから 30 日以内と、それ以降は 2 年ごとに申告を行うことになっている。法律では、退任時の申告については規定していないが、公務員は 60 日以内に全ての国有財産を返却しなければならないと定めている。

この法律への違反に対する刑罰は、法律のどの条項に違反したかによって異なるが、そこには解任、3～5 年間の政府での雇用の禁止、3 年間の政府との契約の禁止、違法に取得した資産の返済、受け取った賄賂額の最大 100 倍の罰金などが含まれる。国家経済警察局（National Office of Economic Police）が、この法律への違反はもとよりその他の金融犯罪や経済犯罪についても捜査を行い、それから訴追のためにそれらを金融裁判所に付託する責任を負う。

2020 年中にはこの法律に関連する既知の訴訟事案はなかった。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内全域を通じて、国内外の様々な人権団体が活動していた。政府の汚職や人権侵害の調査を行っているいくつかの団体が、とりわけルアンダ以外の州において、政府が自分たちの活動を妨害していると申し立てていた。市民社会団体は、前年までよりも被拘禁者と容易に接触できるようになっており、刑務所当局は市民社会団体の刑務所内での活動を許可していた。

結社法（Law of Associations）では、NGO に対して、その指令と活動領域を特定するよう義務付けている。政府はこの規定を利用して、確立された NGO が、特に政府が政治的にセンシティブとみなした活動をはじめとする、特定の活動に携わるのを阻止したり妨害したりしていた。

政府は、現地 NGO が人権関連の活動を行うことを認めていたが、多数の NGO から、登録の問題に直面したり、それとない形での脅しにさらされたり、より重大な形での嫌がらせや閉め出しのリスクにさらされたりするために、その活動の範囲を制限せざるを得なくなっているとの報告があった。

政府の人権団体：国の出資による人権報告書執筆のための省庁横断委員会（Interministerial Commission for the Writing of Human Rights Reports）には、様々

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

な政府省庁の代表者が参加していた。主要な市民社会団体のメンバーは、当該委員会の独立性や有効性が信用できないため、委員会には参加しないことにした。

国民議会の第 10 人権委員会（10th Commission on Human Rights）は、人権侵害が疑われる市民からの苦情について調査する責任を負い、国民議会に対して勧告を行う。

受刑者を含む権利を侵害された一般市民と、そうした侵害を行った官公庁や公的機関との仲裁をするために、全国を管轄するオンブズマン事務局（Office of the Ombudsman）が存在していた。同事務局は、カビンダ、クアンザ・スル（Kwanza-Sul）、クネネ、ウアンボ及びルアンダの各州に代表事務所を開設しており、意思決定権も裁定権も持たずに、市民の司法へのアクセスの支援、市民権に関する政府機関への助言、及び報告書の公表を行っていた。それらの報告書は、毎年国民議会に提出される。オンブズマンは、国民議会議員の過半数によって選出される。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：夫婦間や近親者間の強姦を含めて強姦は違法であり、有罪になれば最大 8 年の懲役刑が科せられる。しかし限られた捜査資源、不十分な法医学的能力、及び非効果的な司法制度のために、ほとんどの事件が訴追されないまま終わっていた。司法・人権省は内務省と協力して、女性警察官の増員と強姦の申立てに対する警察の対応の改善に取り組んでいた。

法律では、ドメスティック・バイオレンスを刑事罰の対象とし、加害者にはそれぞれの犯罪の重大さに応じて最大 8 年の懲役刑と罰金刑を科している。司法・人権省は、虐待を受けた女性に無償の法的支援を提供するための、アンゴラ弁護士協会（Angolan Bar Association）とのプログラムを維持しており、また家庭内虐待に立ち向かう家族を支援するためのカウンセリング・センターを設立していた。

政府から、新型コロナウイルス感染症による外出制限期間中に、ドメスティック・バイオレンスの事案が増加したとの報告があった。社会行動・家族・女性促進省（Ministry of Social Action, Family and Promotion of Women : MASFAMU）の 3 月から 5 月までの報告書によれば、2020 年の第 2 期の 3 か月間には 567 件のドメスティック・バイオレンス事案が報告されており、それに対して第 1 期の 3 か月間における報告件数は 444 件であった。NGO のジェンダー・オブザバトリー（Gender Observatory）は、「暴

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

力のない隔離（Quarantine without Violence）」と呼ばれるキャンペーンを開始して、国家警察にドメスティック・バイオレンス事案に関するホットラインの創設を強く要求した。2020 年 5 月に MASFAMU は、ジェンダーに基づく暴力の被害者を支援するための緊急時ホットラインをサポートするために、国連とのパートナーシップを開始した。

その他の有害な伝統的慣習：一部のコミュニティで、子どもが魔術を行ったという罪状によって、女性と子どもが虐待されているという事例報告が複数あった。文化省（Ministry of Culture）と全国児童協会（National Institute for Children : INAC）は、魔術のかどで非難を受けた子どもたちを支援するための、教育イニシアチブと緊急プログラムを用意していた。

セクシャル・ハラスメント：セクシャル・ハラスメントが横行していて、違法とされていない。しかし、こうした行為は、脅迫・暴行及び名誉毀損法に基づいて訴追される場合がある。

性と生殖に関する権利：カップル及び個人には、差別、強要又は暴力を受けることなく、自らの子どもの数、出産間隔及び出産時期を自由に決める権利がある。農村部に住んでいる人々は、地域内における資源及び保健プログラムの不足のために、性と生殖に関する保健サービスの利用において、都市部の住人よりも多くの障害に直面していた。2015～2016 年の世界保健機関（World Health Organization : WHO）のデータによれば、15 歳から 49 歳までの女性の 62 パーセントが、性と生殖に関する健康管理、避妊具の使用及び性交渉に関して、十分な情報に基づき自分自身で決定を下していた。女性には子どもを産む責任があるという考え方といった一部の文化的な考え方や、避妊具の使用に対する宗教的拒絶によって、性と生殖に関する保健サービスの利用が制限されていた。国連人口基金（UN Population Fund）によれば、アンゴラには、避妊サービスや制限なしでの緊急避妊薬の使用に関する有益な法律があるという。WHO の報告によれば、同国では、住人 1 万人当たり 4 人の保育士及び助産師がいるとのことであった（2010～2018 年のデータ）。性的暴力の被害者のために、ドメスティック・バイオレンスに関する法律では、法的及び医療支援、避難所施設の利用、並びに犯罪の法的証拠を得るための優先看護支援を規定している。アンゴラ国家警察の特別部門が、女性と子どもに対する犯罪の捜査を担当している。

WHO の 2017 年報告書によれば、アンゴラの妊産婦死亡率は生児出生 10 万人当たり 241 人で、2007 年の 431 人及び 2000 年の 827 人から大幅に減少した。妊産婦死亡率の高さは、出産前、出産時及び出産後の医療施設へのアクセスの不十分さ、熟練した産科ケアの不足、並びに低年齢での妊娠によるものであった。WHO のデータでは、15

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

歳から 19 歳までの女性 1,000 人当たり 163 人が出産経験ありという、高い青年期出産率が報告された。2010～2019 年のデータによれば、出産年齢の女性の 30 パーセントが、現代的な方法で実行できる家族計画を必要としていた。近年アンゴラでは、既知の女性性器切除の事例は報告されていない。ユニセフ（UNICEF）は 2016 年に、同国における出産の 50 パーセントは、熟練した医療従事者の付き添いの下で行われているとの報告を出した。

人口抑制における強要：政府当局側における強制的な妊娠中絶や不本意な不妊手術の報告はなかった。2020 年中に、神の王国ユニバーサル教会（Universal Church of the Kingdom of God: IURD）のアンゴラ支部は、同教会のブラジル本部と公式に決別した。同年 6 月 23 日には、アンゴラの IURD 牧師の一団が、アンゴラの IURD 牧師の強制精管切除や、IURD 牧師の妻が妊娠した場合の強制妊娠中絶をはじめとする、ブラジル本部の人種差別と嫌がらせを非難したのちに、同国内にある 230 の IURD 寺院の一部に対する支配権を握った。双方の団体がお互いを告発し合い、そのことが、マネーロンダリングの罪での検事当局によるアンゴラ国内の少なくとも 7 つの寺院の閉鎖及び差し押さえにつながった。2020 年末の時点において、犯罪捜査は続けられていた。

差別：憲法及び法律の下では、女性にも男性と同じ権利と法的地位が付与されている。しかし、政府は実質的にこの法律を執行しておらず、とりわけ農村部では女性に対する社会的差別が依然として問題となっていた。特に農村部を中心に、慣習法が民法よりも優先されており、時として財産相続に対する女性の法的権利に悪影響を及ぼしていた。

法律では同一労働同一賃金を規定しているが、一般的に女性に与えられる職位は低かった。危険とみなされる仕事、工場での仕事、鉱業、農業及びエネルギー部門の仕事をはじめ、各種職業や業界における女性の雇用には、男性と違って法的制限が設けられていた。社会行動・家族・女性促進省が、女性の権利及び家庭内虐待に関する省庁横断情報キャンペーンを主導し、全国、州及び自治体レベルのワークショップや研修会を主催していた。

子ども

出生登録：市民権は、国内での出生か、若しくは親からの継承によって得られる。政府は、必ずしも全ての出生を直ちに登録しているわけではない。2014 年の国勢調査によれば、およそ 1,370 万人の市民（全人口の 46 パーセント）が、出生登録証を持っていなかった。2020 年中に、政府は「登録される出生（Born with Registration）」と呼ばれるキャンペーンと併せ、18 州全ての産科病院に設置された現地登録所を通じて、出

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

生登録率を向上させるためのプログラムを継続していた。また政府は、後から正式な出生証明書に書き換えるための仮登録書類を不備なく作成できるように、農村部の助産師の訓練も行っていた。政府は、出生登録がなくても児童が学校へ通うことを許可していたが、通学を認めているのは 6 学年までであった。政府は、2022 年末までに全市民に政府発行の身分証明書（ID）を交付することを目標にして、ID カードを発行するための集団登録プロセスを実施していた。

教育：教育は、出生登録されている子どもの場合は、9 学年までを通して無償の義務教育とされている。しかし、公立学校に通う生徒らはしばしば、教科書代や席を確保するために教育関係者に直接支払う非正規費用といった、相当額の追加費用の支払に直面していた。親が費用を支払うことができない場合には、その子どもが学校に通えないというケースが多かった。教育省（Ministry of Education）の推計では、教員や学校の不足のために、100 万～200 万人の子どもたちが学校に通えていないとのことであった。2020 年 3 月 27 日に発効した「緊急事態宣言」により、政府は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として学校を閉鎖し、一部のクラスにはテレビ・プログラムを提供していた。政府は同年 10 月に学校を再開させ始めた。

特に農村部に行けば行くほど、親たちは女子よりも男子を学校に通わせる可能性が高いという報告が複数あった。ユネスコ（UNESCO）によれば、特に中等教育レベルでは、就学率は女子よりも男子の方が高いとのことであった。

児童虐待：児童虐待が蔓延していた。家庭内での身体的虐待の報告はごく当たり前のよう発生しており、組織内に適切なケアを提供する能力が欠如しているために、現地当局者は虐待をほとんど黙認していた。社会行動・家族・女性促進省は、児童虐待の被害者及びその他の脆弱な子どもたち向けのプログラムを提供している。とはいえ、そうしたプログラムの全国規模での実施が依然として問題となっていた。

2020 年 6 月に、政府は、子どもに対する暴力を報告するための、「SOS チャイルド（SOS Child）」と呼ばれるホットラインを立ち上げた。それから 2 週間も経たないうちに、政府関係者は、ホットラインには子どもに対する暴力事案に関する電話が 1 万 9,753 本も寄せられたと述べた。

児童婚、早期結婚及び強制結婚：親の同意に基づく結婚の法定最低年齢は、少女が 15 歳で少年が 16 歳である。しかし政府は実質的にこの制限を執行しておらず、低所得集団の間における伝統的な結婚年齢は、思春期の始まりと一致していた。ユニセフによれば、20 歳から 24 歳までの男性の 6 パーセントが 18 歳になる前に結婚又は和合をして

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

おり、また 20 歳から 24 歳までの女性の 30 パーセントが 18 歳までに、そして 7 パーセントが 15 歳までに結婚又は和合をしていたという。

児童の性的搾取：児童売春を含め、あらゆる形態の売春が違法である。しかし、警察は売春防止法を積極的に執行しておらず、現地 NGO は、依然として問題となっていた児童の商業的な性的搾取に関して懸念を表明していた。法律では、ポルノの制作のための児童の利用は禁じているが、ポルノの制作のための児童の調達や提供、あるいはポルノ的な催し物のための児童の利用、調達又は提供については禁じていない。

成人と 12 歳未満の子どもとの性的関係は強姦とみなされ、有罪判決を受けると 8～12 年の懲役刑を言い渡される可能性がある。12 歳から 17 歳までの子どもとの性的関係は性的虐待とみなされ、有罪判決を受けた加害者には 2～8 年の懲役刑が下される場合がある。合意に基づく性交渉の法定最低年齢は 18 歳である。限られた捜査資源と不十分な司法制度が原因で、ほとんどの事案が訴追されずに終わっていた。2020 年中には訴追の報告が複数あった。

国際的な子の奪取：アンゴラは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約の締約国ではない。以下の URL で公開されている米国国務省の「親による国際的な子の奪取に関する年次報告書 (*Annual Report on International Parental Child Abduction*)」を参照のこと。

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases>

反ユダヤ政策

主に在留イスラエル人で構成される、およそ 350 人から成るユダヤ人コミュニティがある。反ユダヤ主義的行為の報告はなかった。

人身売買

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」を参照のこと。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

障害者

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では、身体、知覚、知的及び精神障害のある人々に対する差別を禁じているが、政府は実質的にこれらの禁止条項を執行していなかった。憲法では、障害者に無制限の全面的な権利を付与しており、政府に対して、家族を支援するための障害者の予防、処遇、リハビリ及び統合、障害者の移動能力に対する障害の排除、障害に関する社会の教育、並びに障害者のための学習及び訓練機会の促進に向けた国家政策の採用を求めている。

法律では、公共の建物、交通機関及び通信を、障害者にとってより利用しやすいものになるように変更することを義務付けている。また法律では、官民両部門により多くの障害者の雇用を促すための割当制度も設けており、公共部門には全従業員の 4 パーセントを、また民間部門には 2 パーセントを割り当てている。しかし、市民社会团体や障害者からは、政府はこの法律を執行しておらず、依然としてアクセスには重大な障壁が残っているとの報告があった。

障害者のインクルージョンを促進するためのプログラムの監督責任を負う政府当局者は、官民両部門ともに、法律で定められた割当制度に従っていないことを認めていた。障害者の権利の促進に取り組む NGO の ANDA は、2020 年 3 月のインタビューの中で、差別や身体的及び心理的障壁が、障害者の仕事、教育及び公共交通機関へのアクセスを妨げていると述べた。

障害者の中には、地雷やその他の爆発性戦争残存物の被害者が 8 万人以上含まれていた。NGO のハンディキャップ・インターナショナル (Handicap International) の推計によれば、50 万人もの人々が障害を抱えているとのことであった。限られた政府資源と不均一な利用可能性が原因で、身体的リハビリ、学校教育、訓練、カウンセリングといった国が提供するサービスを利用できるのは、そうした人々のうちのわずか 30 パーセントにすぎなかった。

障害者は、公共や民間の施設にアクセスすることを困難と感じており、そうした人々が職を見つけることや教育制度に参加することは困難であった。女性の障害者は性的虐待を受けやすく、また妊娠すると見捨てられやすいという報告があった。社会行動・家族・女性促進省は、退役傷痍軍人を含む障害者が直面している問題に取り組もうとしており、またいくつかの政府機関が、地雷の事故で障害を負った人々を支援するためのプログラムをサポートしていた。

先住民族

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法では、先住民族の権利については特に言及しておらず、またその権利やエコシステムを保護する具体的な法律もない。ある NGO の推計によれば、南部のウイラ、クネネ、クアンド・クバンゴ (Kuando Kubango) 及びモシコ (Moxico) の各州に散在している、先住民集団サン族 (San) の 1 万 4,000 人のメンバーが、差別に苦しみ、医療、教育、ID カードをはじめとする政府の基本的サービスを十分に利用できていないとのことであった。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪化及びその他の虐待

憲法ではあらゆる形態の差別を禁じているが、性的指向や性同一性には特に対処していない。新たな刑法では、同性同士の性的関係を刑事罰の対象としており、また性的指向に基づく差別を違法としている。

複数の現地 NGO から、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々が、暴力、差別及び嫌がらせに直面しているとの報告があった。政府はその保健関連機関を通じて、LGBTI の人々に対する差別を減らすための一連のイニシアチブを設けていた。

LGBTI の人々に対する差別が報告されることはめったになく、LGBTI の人々の主張によれば、報告されたとしても、時として警察がそうした苦情の受理を拒否することがあるということであった。団体は、引き続き保健省及び全国 HIV／エイズ対策協会 (National Institute to Fight HIV/AIDS) と協力して、LGBTI コミュニティのための医療サービス及び性教育へのアクセスの向上に取り組んでいた。

HIV／エイズに対する社会的偏見

HIV／エイズ感染者に対する差別は違法であるが、法の執行が十分になされていないために、雇用主らは HIV 感染者を差別していた。HIV 感染者に対する暴力の報道はなかった。国内外の保健 NGO からの報告では、HIV 感染者に対する差別が横行していることが示唆されていた。政府の全国 HIV／エイズ対策協会の活動には、その職員を対象にした、HIV 患者の検査やカウンセリングを行う際の感受性及び差別禁止訓練が含まれている。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では、軍関係者、警察官、消防隊員、統治機関職員及び検察官を除き、独立した組合を結成したりそれに参加したりする労働者の権利を規定している。労働組合を結成するためには、その州における経済部門の労働者の少なくとも 30 パーセントが登録プロセスに従い、政府当局者から承認を得なければならない。法律では、公務員を除いて団体交渉権を規定している。法律では、軍関係者、警察官、PGR の検察官及び判事、刑務所職員、消防隊員、「必要不可欠なサービス」を提供する公共部門職員並びに石油労働者によるストライキを禁止している。必要不可欠なサービスは、輸送部門、通信、廃棄物管理及び処理、燃料分配などを含めて、幅広く定義されている。国益に関わる異例の事態の際には、当局が必要不可欠なサービス部門の労働者を徴用することができる。法律では、雇用主による組合活動への干渉を明確には禁じていない。

法律では、組合が政府から干渉されることなく活動を行うことを認めているが、組合のストライキ権にいくらかの制限も課している。ストライキに参加する場合、労働者はそのストライキの前に少なくとも 20 日間にわたり、自らの雇用主と交渉を行わなければならない。交渉を行わなかった場合には、政府がストライキ権を認めない場合がある。国家安全保障やエネルギー部門に影響を及ぼす労働争議には、政府が介入する場合がある。集団的労働争議は、公共行政・雇用・社会保障省 (Ministry of Public Administration, Labor and Social Security) による強制仲裁を通じて解決されることになる。法律では、雇用主によるストライキ参加者への懲罰を禁じているが、「労働者規律への違反」や無許可ストライキへの参加の場合には、政府が強制的に労働者を仕事に戻すことを認めている。それにもかかわらず、法律では反組合的差別を禁じ、労働者の苦情は労働裁判所で裁定されるべきであると規定している。公共行政・雇用・社会保障省は、自らの権利が侵害されていると考えている労働者のために、ホットラインを開設するとともに、ルアンダに 2 つのサービス・センターを設置していた。法律により、雇用主には、組合活動のために解雇された労働者を復職させることが義務付けられている。

2020 年中に、雇用主と労働者との争議をめぐり、官民両部門で何件かのストライキが行われた。また同年中に、ストライキ参加者に対する懲罰行為の申立ても複数あった。

2020 年 6 月に、3 つのタクシー組合が、指定停車区域の欠如とずさんな道路維持管理を引き合いに出し、ストライキの実施に合意してルアンダ州のカクアコ (Cacuaco) 自治体における巡回を拒否した。ルアンダ州のジョアナ・リナ (Joana Lina) 知事は、ストライキを取りやめるよう要求し、状況の解決に向けて組合に 4 日間の時間を与えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は概して、適用される労働法を実質的に執行していなかった。労働裁判所は機能していたが、未決事案と資源不足によって過度の負担を強いられていた。法律では、法律及び労働契約への違反に対して罰則を規定していて、それらは公民権の否定が関係するその他の法律への違反に対するものと比べて釣合いが取れているが、裁判所が十分に機能していないため、罰則は効果的な抑止力にはなっていなかった。

結社の自由及び団体交渉権は、全般的に尊重されていなかった。組合の結成やそれへの参加には政府の承認が必要とされており、それらは組合員の地位や合法化の問題によって妨げられていた。政府が運営する組合から独立した労働組合は、自分たちの影響力の増強に取り組んでいたが、与党の MPLA と労働者との歴史的関係性に加えて、アンゴラ最大の労働組合 (MPLA の労働者派閥も構成) の優れた財務基盤も要因となって、MPLA が引き続き労働運動を支配していた。政府は同国最大の雇用主であり、公共行政・雇用・社会保障省は、組合と交渉を行うことなく政府職員の賃金を決定していた。

b. 強制労働の禁止

法律では、あらゆる形態の強制労働を禁止しており、その他の類似した重大犯罪に対するものと比べて釣合いの取れた罰則を定めている。しかし政府は、検査官の不足や構造的な汚職などのために、実質的にこの法律を執行していなかった。

強制労働は男女ともに、とりわけルンダ・ノルテとルンダ・スルの両州において、漁業、農業、建設業、家事奉公、及び小規模ダイヤモンド採掘部門で行われていた。移民労働者は、パスポートの押収、脅迫、食事の支給拒否及び監禁の被害にさらされていた。児童の強制労働も行われていた (第 7 節 c を参照)。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」も参照のこと。

www.state.gov/trafficking-in-persons-report/

c. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

法律では、14 歳未満の子どもの労働を禁止している。若者が雇用契約を交わすためには、自分が 14 歳以上であることを示す証拠を提出することが法律で義務付けられている。14 歳から 16 歳までの子どもは、親の許可があれば働くことができ、また本人が結婚していて、なおかつその仕事が学校教育の妨げになったり、未成年者の身体的、精神的及び道徳的発育を阻害したりしなければ、親の同意なしでも働くことができる。ま

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た法律では、就労を希望する孤児たちが、「適切な機関」から書状の形で正式な許可を得ることも認めているが、その機関のタイプについては規定していない。公共行政・雇用・社会保障省、社会行動・家族・女性促進省、内務省、労働省（Ministry of Labor）、INAC 及び国家警察が、児童労働法の執行に対する責任機関である。

公共行政・雇用・社会保障省は、2018～2022 年の*児童労働撲滅のための国家行動計画*（*National Action Plan for the Eradication of Child Labor*）を引き続き実施していた。この計画は、児童労働が最も横行している地域とそのタイプの特定制と、児童労働の捜査、訴追及び刑事罰適用の連系の強化を目指すものである。政府は、大半の児童労働の温床となっている、大規模なインフォーマル部門については実質的に監視していなかった。

刑罰は、その他の類似した重大犯罪に対するものと比べて釣合いが取れていた。政府は、この法律を一貫した形で執行しておらず、とりわけインフォーマル部門における児童労働が依然として問題となっていた。2020 年 3 月までに、INAC は、化学薬品、石材及びれんがの取扱いを伴う、農場における危険な児童労働の事案を 573 件登録して、それらの事案を法執行機関に報告した。公共行政・雇用・社会保障省が、18 の省の全てにおけるフォーマル部門の労働現場を監督していたが、検査官が労働者の年齢や労働現場の状況をチェックしているかどうかは定かではなかった。同省は、企業が児童労働を利用していると判断した場合、捜査を行い場合によっては告発するために、その事案を内務省に引き渡していた。政府が、児童労働の利用のかどでいずれかの企業に罰金を科しているかどうかは、定かではなかった。

児童労働は、家族経営農場や商業農場における農業はもとより、漁業、れんが製造、小規模ダイヤモンド採掘、木炭製造、家事労働、建設及び露天商でも行われていた。搾取的な労働慣行には、港湾や国境交易所での商品の販売、輸送及び荷下ろしへの従事などがあつた。子どもたちは、ナミビアとの違法な越境貿易で、運び屋として働かされていた。司法制度では 12 歳未満の子どもの裁判所での審理を禁止しているため、成人の犯罪者たちが、時として強制的な犯罪活動に子どもたちを利用していた。

子どもたちによる路上労働が幅広く行われており、特にルアンダ、ベンゲラ、ウアンボ、ウイラ及びクアンザ・スルの各州でそれが多く見られた。調査官らは、ルアンダの路上で働いている子どもたちを見つけた。それらの子どもたちのほとんどは、靴磨き、洗車、水やその他の商品の運搬、あるいはその他のインフォーマル労働に従事していたが、一部は軽微な犯罪や物乞いに頼っていた。さらに子どもたちの商業的な性的搾取も行われていた（第 6 節を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

深刻な干ばつのために、南部の州において児童労働の発生件数が増加していた。クネネ州では、子どもたちが強制的に退学させられて、牧夫として働かされたり、あるいは井戸掘りや水汲みをさせられたりしていた。干ばつとそれに伴う経済的荒廃によって、クネネ州では立場の弱い人々の搾取のリスクが増大しており、同州のある NGO の話によれば、干ばつによって多くの少年たちが都市部で仕事を探さなければならなくなり、また少女たちは売春に従事する羽目に陥っているとのことであった。

政府は INAC を通じ、18 の州の全てにおいて、州及び自治体レベルでの児童保護ネットワークの創設、訓練及び強化に取り組んでいた。事案の追跡や統計データの提供を行うための中枢機構は存在していなかった。また政府は、子どもたちとその家族のための、教育及び生計の機会の拡大にも資源を投じていた。

以下の URL で公開されている米国労働省の「*最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)*」及び「*児童労働又は強制労働によって生産された物品の一覧 (List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor)*」も参照のこと。

<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>

<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>

d. 雇用及び職業に関する差別

労働法では、人種、性別、宗教、障害又は言語に基づく雇用及び職業での差別を禁止しており、政府はフォーマル部門ではおおむねこの法律を実質的に執行していた。しかし国際労働機関（International Labor Organization）は、この法律では差別の定義が明確になされていないと指摘した。憲法ではあらゆる形態の差別を禁止しているが、HIV／エイズ感染の有無、性的指向又は性同一性については特に取り組まれていない（第 6 節を参照）。法律では同一労働同一賃金を規定しているが、同国では依然としてジェンダー間の賃金格差が存在している。危険とみなされる職業や工場、及び鉱業、農業、エネルギーといった業界における女性の雇用には、法的制限が設けられていた。複数の女性が閣僚のポストに就いていた。

政府は実質的にこの法律を執行していなかったが、法律が適用された場合の罰則は、公民権に関係するその他の法律への違反に対するものと比べて釣合いが取れていた。公共又は民間部門の雇用や職業におけるジェンダーに基づく差別のかどでの、既知の訴追事例はなかった。障害者は、公共や民間の施設へのアクセスに困難を感じており、そう

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した人々が教育制度に参加することは難しく、したがって職を見つけることも困難であった。2020 年中の報告では、色素欠乏症を患っている人々も、雇用や公共サービスの利用において差別に直面していることが示唆されていた。またこれまでに、外国人労働者に対する差別の苦情も申し立てられている。雇用における差別のかどでの既知の訴追事例はなかった。刑罰は、違反を抑止するのには十分ではなかった。

e. 受入れ可能な労働条件

フォーマル部門については最低賃金が定められており、その金額は部門によって異なっている。国連の経済的、社会的及び文化的権利委員会（Committee on Economic, Social and Cultural Rights）は、各部門間における最低賃金の大きな格差と、それによって女性優位の部門における労働が過小評価される可能性について懸念を提起した。最低賃金が最も低いのは農業労働で、その設定額は国連開発計画（UN Development Program）の公式貧困線を下回っていた。フォーマル部門の最低賃金は、毎年若しくは政府が経済情勢に鑑みて妥当と評価した場合に更新される場合がある。最低賃金法では、露天商人や自作農民といったインフォーマル部門の労働者は対象とされていない。

標準週間労働時間は、民間部門が 44 時間で公共部門が 37 時間である。両部門とも、少なくとも週に 1 回、連続 24 時間の休息期間を設けることが法律で義務付けられている。民間部門では、従業員が交代勤務制や変動週間スケジュールで勤務している場合、それらの従業員には週に最大 54 時間まで労働が認められており、それを超えたら雇用主は超過勤務手当を支給しなければならない。フォーマル部門では、過剰な強制超過勤務が禁じられており、それは 1 日 2 時間、月 40 時間又は年 200 時間を超える超過勤務と定義されている。また法律では、年次有給休暇についても規定している。法律の規定により、雇用主は従業員に対して、少なくとも毎年 12 月に月給の 50 パーセント相当のボーナスを支給するとともに、年次休暇を与えなければならない。法律では家庭内労働者は対象とされていなかったが、2016 年の大統領命令によって、一部の保護及び施行基準の対象が家庭内労働者にまで拡大された。週間労働時間基準は、従業員が公共行政・雇用・社会保障省に正式に苦情を申し立てない限り執行されていなかった。法律では、恒久的な法的地位又は一時就労ビザを保有する外国人労働者を保護していた。

政府は、フォーマル労働部門の範囲内では実質的に最低賃金法を執行しており、刑罰は同様の違反に対するものと比べて釣合いが取れていた。インフォーマル部門のほとんどの労働者は、賃金基準や労働安全基準の対象とされていなかった。経済の推定 60 パーセントがインフォーマル部門に由来しており、ほとんどの賃金労働者は、収入を増やすために、副業を持つか又は農業若しくはその他のインフォーマル部門に依存していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

公共行政・雇用・社会保障省が、法律の施行及び執行に対して責任を負っている。しかし、十分に訓練を受けた労働検査の不足により、執行の取組が妨げられていた。検査官らは、抜き打ち検査を行って制裁を発動する権限を有しているが、一部の企業は近々行われる労働検査について事前に警告を受けていた。

経済の全ての部門に労働安全衛生基準が義務付けられている。従業員には、自らの雇用を危険にさらすことなく危険な労働条件から自分の身を遠ざける権利がある。政府は、NGO や労働組合から苦情の申立てが行われない限り、必ずしも積極的に労働安全衛生基準を執行していたわけでもなければ、民間企業の業務を調査していたわけでもなかった。新型コロナウイルス感染症パンデミックにより、検査件数は減少していた。2019 年には、労働者の死亡又は重傷につながった重大な労働災害が 241 件あった。